



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 アルインコ株式会社  
 コード番号 5933  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)岸田 英雄  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成27年7月17日  
 上場取引所 東  
 URL <http://www.alinco.co.jp>  
 (TEL)06-7636-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,656	10.6	661	△11.8	902	7.0	464	△3.8
27年3月期第1四半期	9,637	9.9	750	15.1	842	△3.9	483	△9.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 495百万円(16.6%) 27年3月期第1四半期 424百万円(△25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22 66	22 65
27年3月期第1四半期	26 93	26 89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	47,363	23,354	49.2
27年3月期	44,813	22,697	50.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,287百万円 27年3月期 22,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17 00	—	19 00	36 00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		18 00	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 東証一部指定記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	9.2	1,450	7.1	1,910	7.6	1,179	13.3	57 48
通期	44,000	4.2	3,000	20.7	3,850	2.4	2,390	6.4	116 52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	21,039,326株	27年3月期	21,039,326株
28年3月期1Q	528,480株	27年3月期	528,480株
28年3月期1Q	20,510,846株	27年3月期1Q	17,945,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策による好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、米国の金融政策の行方や中国経済の成長鈍化などから景気の先行きには慎重な見方が強まっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高は建設機材関連事業や電子機器関連事業の販売が好調であったことから、前年同期比10.6%増の106億56百万円となりました。利益面では、レンタル関連事業における売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加によって営業利益は前年同期比11.8%減の6億61百万円となりました。経常利益は円安の進行にともない為替予約による為替差益が前年同期に比べて増加した結果、前年同期比7.0%増の9億2百万円、当期純利益は平成27年度税制改正による受取配当金の益金不算入制度の改正によって、法人税等調整額が増加したことから前年同期比3.8%減の4億64百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益（又は損失）に基づいております。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
建設機材関連事業	3,746	22.3	447	19.1
レンタル関連事業	3,261	△4.3	105	△68.4
住宅機器関連事業	2,724	11.0	154	66.3
電子機器関連事業	923	30.1	107	—
報告セグメント計	10,656	10.6	815	1.1

## 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比22.3%増の37億46百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として販売が好調を維持しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比19.1%増の4億47百万円となりました。

## レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比4.3%減の32億61百万円となりました。低層用レンタル部門において足場施工サービスを担う請負業者数が減少したことや、中高層用レンタル部門において機材稼働率が低下したことなどから、売上高が前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少や売上総利益率の低下によりセグメント利益は前年同期比68.4%減の1億5百万円となりました。

## 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比11.0%増の27億24百万円となりました。企業の設備投資増加を背景に機械工具ルートを中心にアルミ製品の販売が好調であったことに加えて、フィットネス部門において電動ウォーカーの販売が通販ルートで好調に推移しました。

損益面では、円安の進行によって売上総利益率が低下したものの、売上高の増加と為替予約による為替差益が増加したことからセグメント利益が前年同期比66.3%増の1億54百万円となりました。

## 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比30.1%増の9億23百万円となりました。デジタル消防無線機関連の販売が好調に推移したほか、海外向け製品の販売が増加しました。

損益面では、デジタル消防無線機関連の売上高が増加したため、セグメント利益は前年同期比1億4百万円増の1億7百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は473億63百万円となり、前期末に比べ25億50百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が302億72百万円（前期末比10億89百万円増）、固定資産が170億90百万円（前期末比14億61百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売上高の増加にともない、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによります。また、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産や退職給付に係る資産の増加によるものであります。

負債の部は、当第1四半期末は240億8百万円となり、前期末に比べ18億92百万円増加しました。その内訳は、流動負債が162億92百万円（前期末比9百万円増）、固定負債が77億16百万円（前期末比18億82百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

純資産の部は、四半期純利益が4億64百万円、配当実施3億89百万円、及び退職給付債務の計算方法見直しによる影響額5億52百万円の計上などにより、233億54百万円（前期末比6億57百万円増）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年5月1日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が813,344千円増加し、利益剰余金が552,260千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,297,069	7,064,436
受取手形及び売掛金	12,472,986	12,840,807
商品及び製品	5,804,260	6,681,079
仕掛品	784,620	728,266
原材料	1,417,580	1,457,415
繰延税金資産	286,006	375,135
その他	1,127,908	1,132,891
貸倒引当金	△6,534	△7,114
流動資産合計	29,183,898	30,272,918
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	18,979,880	19,121,051
減価償却累計額	△16,053,362	△16,188,901
レンタル資産(純額)	2,926,517	2,932,149
建物及び構築物	6,522,458	6,635,051
減価償却累計額	△3,780,930	△3,833,011
建物及び構築物(純額)	2,741,528	2,802,039
機械装置及び運搬具	1,395,919	1,396,062
減価償却累計額	△962,975	△980,198
機械装置及び運搬具(純額)	432,944	415,863
土地	2,934,162	2,996,935
その他	2,754,468	3,291,098
減価償却累計額	△1,886,892	△1,923,895
減損損失累計額	△33,363	△33,363
その他(純額)	834,212	1,333,839
有形固定資産合計	9,869,365	10,480,828
無形固定資産		
投資その他の資産	73,825	70,091
投資有価証券	3,380,935	3,410,348
長期貸付金	10,136	11,169
退職給付に係る資産	975,146	1,832,857
繰延税金資産	7,815	7,886
その他	1,318,306	1,280,741
貸倒引当金	△5,811	△3,150
投資その他の資産合計	5,686,527	6,539,853
固定資産合計	15,629,718	17,090,772
資産合計	44,813,616	47,363,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,153,908	8,480,478
短期借入金	5,562,507	5,064,476
未払法人税等	796,187	366,650
賞与引当金	617,752	298,212
リコール損失引当金	40,207	37,417
その他	1,111,960	2,044,915
流動負債合計	16,282,522	16,292,150
固定負債		
長期借入金	4,757,430	6,301,640
退職給付に係る負債	92,239	94,361
役員退職慰労引当金	211,282	200,415
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	320,755	663,711
その他	315,163	319,395
固定負債合計	5,834,080	7,716,734
負債合計	22,116,603	24,008,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	9,878,939	10,506,206
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	20,880,832	21,508,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,957	305,792
繰延ヘッジ損益	251,343	234,006
為替換算調整勘定	828,964	866,231
退職給付に係る調整累計額	372,242	373,534
その他の包括利益累計額合計	1,734,508	1,779,564
新株予約権	25	-
少数株主持分	81,646	67,140
純資産合計	22,697,013	23,354,805
負債純資産合計	44,813,616	47,363,691



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	9,637,022	10,656,885
売上原価	6,622,505	7,659,227
売上総利益	3,014,517	2,997,658
販売費及び一般管理費	2,264,204	2,335,835
営業利益	750,312	661,823
営業外収益		
受取利息	875	3,525
受取地代家賃	14,903	16,208
為替差益	47,657	192,903
作業屑等売却益	9,937	8,773
持分法による投資利益	24,510	23,731
その他	20,403	28,835
営業外収益合計	118,287	273,977
営業外費用		
支払利息	17,599	19,477
支払地代家賃	6,115	6,115
その他	1,945	7,961
営業外費用合計	25,660	33,553
経常利益	842,940	902,247
特別利益		
有形固定資産売却益	360	164
特別利益合計	360	164
特別損失		
有形固定資産除売却損	324	4,994
特別損失合計	324	4,994
税金等調整前四半期純利益	842,976	897,417
法人税、住民税及び事業税	411,024	393,958
法人税等調整額	△37,704	53,491
法人税等合計	373,320	447,450
少数株主損益調整前四半期純利益	469,656	449,967
少数株主損失(△)	△13,657	△14,745
四半期純利益	483,313	464,712

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469,656	449,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,541	25,127
繰延ヘッジ損益	△36,038	△17,336
為替換算調整勘定	△75,110	37,506
退職給付に係る調整額	-	1,291
持分法適用会社に対する持分相当額	2,687	△1,293
その他の包括利益合計	△44,920	45,296
四半期包括利益	424,735	495,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,296	509,769
少数株主に係る四半期包括利益	△15,561	△14,505

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,062,367	3,409,675	2,455,034	709,944	9,637,022	—	9,637,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,309	877	353,770	10,324	682,281	△682,281	—
計	3,379,677	3,410,553	2,808,804	720,269	10,319,304	△682,281	9,637,022
セグメント利益	375,965	334,111	92,905	2,999	805,982	36,958	842,940

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額36,958千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,746,725	3,261,433	2,724,918	923,808	10,656,885	—	10,656,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	581,211	4,252	274,884	11,381	871,730	△871,730	—
計	4,327,937	3,265,686	2,999,802	935,189	11,528,616	△871,730	10,656,885
セグメント利益	447,918	105,696	154,458	107,158	815,231	87,015	902,247

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額87,015千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において輸入取引に利用する為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、経営管理上利用する損益としております。これによりセグメント利益を、従来の営業利益ベースから、営業利益に為替差損益を調整した数値としております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。